

「東海グローバルサミット」全体宣言

東海グローバルサミットは5月21日（土）学生主体となって開催されました。環境・難民・教育・保健衛生の4分科会に分かれて開催され、2050年の未来を考えそれぞれが話し合いに参加していただきました。その報告をさせていただきたいと思います。まず、各分科会の報告からです。

環境

私たちの社会は環境に包括され、そこからさまざまな生態系サービスを受けることによって成立しています。そして私たちは生態系サービスに対しての支払い（Payment of ecosystem serves）を行うことが求められています。未来を担う私たちは2050年に向けて、環境と社会が共存できる関係を作るために私たちが生態系サービスを享受しているという事を自覚し、その認識を周囲の人に広めます。加えて私たちは環境に対する税制度の導入を推進するアクションを起こすことを宣言します。税制度に関しては企業に対する環境負荷に対する課税と「ふるさと環境税」の二つを提言します。ふるさと環境税とは国民が特定の地域に対して環境の保全を行うための税金を支払い、それに対して環境へ配慮した製品やグリーンツーリズムの機会を得る制度です。また、提言した税制度を推進するアクションとしては個人及び企業に向けての署名活動、パレードなどのイベントを通じた認識を広める活動やメディアやソーシャルネットワーキングサービスを利用して広い認知を目的とした行動をしていきます。

難民

私たちは2050年の難民問題に関して、「難民が自立して持続的に共生できる社会を目指す」という理念を実現することを宣言します。現代社会においてスタンダードである難民への一方的な支援では財政面はもちろん、様々な限界があり、これからの未来を考えていく上では、持続可能であること、つまり難民の権利を認め、難民が自立し、多様な背景を持つ人々が社会において等しく共生ができるような社会の実現が必要であると考えました。特に少子高齢化が急激に進む日本社会において、2050年を見据えた上では、第三国定住制度などを活用し、貴重な労働力として難民を積極的に受け入れる姿勢が重要であり、また、難民と日本定住者の双方にはカルチュアルコンペテンスを意識した教育を施し、異文化の理解、そして受容することを促進することが重要です。よって、難民の個々の潜在能力を認められる社会の追求を目指します。また、難民を支え、共に生きていくうえでの知恵を享受できるような新たな地域社会の構築も重要です。

教育

2050年に向けてこれからの世代に求められる「生きる力」とは、「自分なりの問いを立て、自分なりの答えを出す力」としました。そして、私たちの世代にはそれに対し、答えのないものを教える時代になってきているのではないかと考えます。価値観の形成を教育で担い、情報に振り回されずに自らの経験から判断していく。そうした人間らしい力が必要となってきたのではないのでしょうか。

また、そうした力を育てるために2050年には以下のような教育であってほしいと考えます。まず、「実体験を積む教育」です。肌で触れ、自ら考えたことから学ぶ教育だ。ただ、これは今の教育現場でもされていることであり、そうしたことは変えずにこれからもしていく必要があると思います。本分科会の中で、これからの子どもたちは私たちよりも多くの情報に触れる機会が幼い頃からあり、私たちは経験が大切だと知っている最後の世代なのではないかという意見が出ました。だからこそそれを伝える必要があります。次に、「そうした意欲を育てるための教育」です。経験を積もうという意識が子どもたちの中になくしてはなりません。そして、これらは教育課程全体で考えなければならないので、「想像する力を育てる教育」が必要になります。子どもたち自身も、未来を想像して自分たちのこれからを見据えていかなければ、こうした実際の経験から学ぶ姿勢も生まれないのではないかと考えました。

以上のことを本分科会の最終宣言として提言します。

保健衛生

本分科会では議論を通し感染症に対抗するには正しく恐れることが必要であるという認識に立ちました。

2050年のことを考えますと、すでに公衆衛生が発達した日本において、「50年後の社会においても今やるべきことと変わりません。

しかしながら、海外に目を向けますと、インフラ未整備の発生源となるような国に対し支援をし、未然に防ぐことが求められます。

また、日本の社会環境においても都市と農村が二極化して 国家の目が届かないような場所ができる可能性もあり、グローバル化により日本人だけが日本に住むわけではありせん。

感染症についてはこれまで日本になかったもの、過去に日本で消滅した感染症が入ってくる可能性があります。

その対策として3つのレベルが存在します。1つ目は国民レベルでの対策です。まず国よりも国民が防疫認識を持つことです。それは市民感覚として意識自体が上がってくると考えるためです。

2つ目は、国家レベルでの対策です。国は予防費を守っていく体制に入り、文部科学省を中心に体力の向上をする意味でも体育の授業をより多くしていくようになります。また薬剤

耐性による細菌で死亡者が増加します。そのため国はそれを食い止めるようになります。

3つ目は、国際レベルでの対策です。発展途上国に対する上下水道・保健衛生教育など保健インフラの整備をしていくように積極的な働きかけを行います。

この3段階を基軸にパンデミックの悲劇を繰り返さないよう行動します。となっております。

今回の参加者にとって2050年という未来は想像しがたいものであったと考えます。しかしながら、各分科会の議論を進めていく中でどのような未来が待っているのか、自分自身にどのように関係していくのか、を考えてもらう機会を創出できたのではないかと考えます。最年少は16歳から最年長は24歳までが議論に参加し「わかもの」の考える未来を改めて世間に発表するといった面では、大きな一歩を踏み出したと考えています。

2050年というみらいは社会情勢が大きく変化し、現在の状況とは全く違ったものとなっているはずです。各国のGDP予測、気候変動、テロ、求められる教育像、新しいウイルス、資源、難民、すべてにおいて現在の予測を大きく超える事態が起こりうる状態です。

この予想外の問題が発生したときに我々はどのように行動するかが問われています。我々はどのような未来を望み、私たちよりもさらに若い世代にどのような未来を遺して行きたいのか。それを考え、常に歩まなくてはなりません。

私たちが中核となる2050年が理想の社会となるように、そして、それを追い求め続け関連する活動を継続し、学びを継続することをもとにまずは、分科会の内容に関連することを今から行動することをここに宣言します。

■呼びかけ団体/賛同団体（者） 2団体 2名（5月28日現在）

- 東海グローバルサミット
- 特定非営利活動法人 泉京・垂井
- 宇佐美 良知
- 魯 慈忍